

日本経済のゆくえ —破綻に向かう日本の経済—

水谷研治

東京福祉大学 大学院 社会福祉学研究科(名古屋キャンパス)

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-13-32

(2010年5月6日受理)

抄録:景気が大きく低下し、低迷が続いている。それだけに異常な状況といわれる。もし現在が異常に低いとすれば、待てば良い。異常な事態がいつまでも続くはずがないからである。ところが現実には大きな力で景気は異常に押し上げられている。そして、もはや続かなくなっており、やがては正常化せざるをえない。その場合、経済水準は大きく下落する。最大の押し上げ要因となってきたのは政府による赤字財政である。その結果、財政赤字は膨大になり、国家の借金は莫大な金額になって、放置できなくなってしまった。財政再建は必至である。それを実行すると景気は急落する。もし、財政再建を断行しなければ、我が国の経済は借金地獄へと転落するであろう。我々は将来の経済を展望して対処することを、真剣に考えなければならない。

(別刷請求先:水谷研治)

キーワード:日本経済、財政破綻、赤字財政、借金地獄、産業の空洞化、消費税引き上げ

1. 全体の経済が及ぼす影響は甚大

1-1) 前提となっている経済の安定

誰でも毎日の変化に適応しながら生きている。それだけに僅かな変化にも敏感にならざるをえない。その反面、社会全体としては大きく変化しないと思っている人が多いであろう。社会が安定していることは当然のことであり、ことさら考える必要がなかったからでもある。

しかし、我々が生きていくうえで社会が安全であり、豊かであることが、どれほど重要であるかは、それがなくなってから痛感する。そのような事例は世界中にいくらでも存在することである。

その意味で経済が各人に及ぼす影響は重大である。ところが長年にわたり我々は恵まれた経済状況の下で安穩に暮らしてきただけに、それが将来も続くと勝手に前提を置いて考えているように思われる。

確かに短期的には極端な変化は起きないであろう。しかし少し長い目で経済社会を見ると、そこには大きな変化が予想される。それが経済に直接影響を受ける産業界を大きく揺さぶるのは当然である。

激動は企業を通じて国民の一人ひとりに大きな影響を及ぼす。

1-2) 予想される重大な変化

通常の変化は毎日、毎週、毎月、毎年、決まって起きる。その範囲であれば、予想の範囲内である。根っ子の部分に当たる基本は変わらない。そこで今後も大部分は変わらないと考えて人々は行動している。

今までと同様と考えて対応するのが普通であり、それが最も妥当と思われる。その場合、将来がまったく変わらないという意味ではない。変化には法則性があるからである。その代表が一つの傾向である。

毎年給料が上がると、来年も、再来年も同様に上がると考え、それを当てにして生活設計を立てる。それは個人だけではない。企業も国家も同様である。

戦後の我が国では経済が傾向として拡大を続けてきた。その間には景気の上下があり、拡大テンポは上下したものの、経済規模が縮小したことはなかった。経済規模を表す国内総生産(名目値)いわゆるGDPは一貫して増加していたのである。

それだからこそ我が国の経済が将来も同様の傾向で拡大を続けると考えたのは無理もない。ところが、その傾向は1990年代の初めで終わった。

1993年度には戦後はじめて国内総生産が減少した。それでもそれは1年間だけであり、再び増加していった。と

ころがそれは1997年度までであった。その後2年間減少して、1年増加し、また2年減少して2002年度に底を打った。

そこから戦後最長の景気上昇が始まった。頂上は2007年度であった。ところが、それは1997年度の水準へ戻ったに過ぎない。

10年経って元に戻るといえることは、かつて考えられないことであった。かつては10年経てば水準が倍になるのが普通であったからである。そのような経験しか我々にはなかったのである。

傾向が完全に変わってしまった。国内総生産を描いてみると、1991年度までの傾向は右肩上がりであり、それも上に反った傾向線の上に乗っていた。ところが、それ以後の傾向は右肩下がりとなり、下に反った傾向線になる。しかも現実の経済は、この傾向線を下回りそうである(図1)。

さすがにこの現実から目をそらすことはできない。もはや以前のように経済が拡大していくと考える見方は少ないであろう。多くの人々は実感から経済が成長しないと考えている。それでも経済が縮小していくと思う人は多くないであろう。そのような悲観的な見方に陥りたくないとの心理的な抵抗があるからでもある。

我々は将来を的確に予想して対応しなければならない。理想に燃え、明るい未来を夢見て積極的に将来を切り開くことは重要である。しかし、我々の置かれた環境がどのようになっていくかを無視することはできない。

冷静に将来を見ると、そこには恐ろしい経済の状況が予想される。

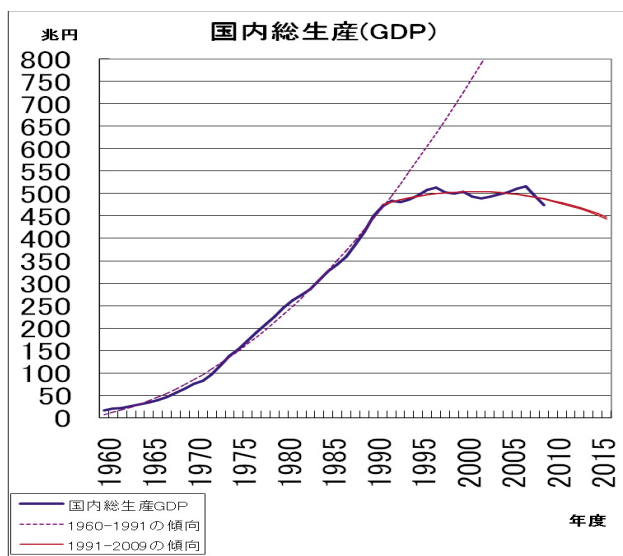


図1. 国内総生産(GDP)の推移

2. 戻らない世界の経済水準

2-1) 世界を支えたアメリカ経済の没落

景気が悪いといわれる。ものが売れないために企業が青息吐息である。このような状況になったのは、世界の経済が急速に縮小したためである。我が国の輸出が急激に減少し、輸出産業が支えていた我が国の景気が急落した。

世界の景気が再び復活することを誰もが望んでいる。急激に下落した分については、いずれ復活すると考えられる。ところが、元の水準へ戻るとは難しい。元の水準が異常に高かったからである。

世界の経済は10年以上にわたり異常な拡大を続けてきた。それを支えたのが世界一の経済大国であるアメリカの膨大な輸入である。我が国や中国を含めて世界各国はアメリカへの膨大な輸出によって繁栄を続けた。輸出代金を得た国々は必要な物を輸入した。おかげで我が国は世界各国へと大量の輸出をすることができた。それが長年にわたり国内の景気を引き上げてきたのである。

アメリカの輸入額は輸出額を大幅に超えている。それはきわめて異常であり、続けられる額ではない。それにもかかわらず貿易赤字は激増を続けた。その効果は偉大である。世界の景気を押し上げ続けたからである。

本来ならばアメリカのドル相場が急落するはずである。ところが世界中にばら撒かれたドルがアメリカへ投資や融資として還流したために、問題が表面化することなく続いた。世界の経済が金融の力で押し上げられ続けたのである。変調が現れたのが2008年である。世界中の景気が急落した。

各国の政府と中央銀行は緊急事態を乗り切るために、思い切った対策を実行した。おかげで各国の景気は底を打ち回復に向かった。しかし経済が正常化すると異常な経済政策を正常に戻さなければならない。それは各国の景気の頭を押えることに繋がる。

この間に問題の根本が是正されたわけではない。莫大なアメリカの貿易赤字は半減したに過ぎないからである。残りの半分だけ下押し要因が残っているのである。それが、どれほど大きな問題であるかを認識する必要がある。

アメリカの経済はかつてとは様変わりになっているのである。かつては世界最高の物を作り世界中に輸出をしていたアメリカは物を作る力をなくしているからである。かつて世界最大の金持ち国であったアメリカは世界中から想像を絶するほどの大借金をして莫大な輸入をしているのである。

このような借金経済はいつまでも続けられない。アメリカが借金をして輸入することができなくなれば、世界の

経済水準は急落することが予想される。

2-2) 中国の波乱

その影響は先進国にも発展途上国にも及ぶ。

ヨーロッパの経済はアメリカからの隔絶を目指している。しかし、アメリカの影響を避けて独自に景気を維持することは難しい。それほど強力な経済力の国ばかりではない。むしろ、多くの弱い国々を共同体の中に取り込んでいくだけに、全体としての体力は必ずしも強いとはいえない。

これまでに対応策として取ってきた景気振興策がもたらす財政の悪化に耐え切れなくなった国が増えてきた。それらを救済することができるかが問題になりそうである。

世界が目撃し、期待するのは中国をはじめとする新興各国の躍進である。

上海万博もあり中国が経済拡大を続けることは間違いないであろう。それは中国国内の問題を回避するためにも必要不可欠と考えられるからである。

ところが一方において、国内で大きな問題が起きている。経済格差の問題は地域内の貧富の格差としてだけではなく、地域格差の問題になっており、しかも民族問題が絡まっている。

政治問題が収まらなければ、国家としての統一の問題にまで波及する可能性がある。そうなれば経済問題は些細な問題として吹き飛んでしまう。その場合には激動の様相を呈するであろう。

3. 深刻な財政破綻

3-1) 赤字財政の罨

不景気は今に始まったことではない。長年にわたり我々は不況に悩まされてきた。景気を良くすることは国民の念願である。それには、ものが売れなければならない。そのための方策を政府に求めてきた。

景気を良くするためには大きな力が必要である。そのために利用されるのが金融政策と財政政策である。

金融政策は資金を投入することと金利を引き下げることで景気を刺激する。ところが極端に景気が悪くなっている場合には、資金需要がなくなっている。そのために金融政策は効かない。

景気振興策としての財政政策の中身は減税と財政支出の増加である。それによって需要を作り出すことができる。

本来、財政の収支は均衡していなければならない。財政の支出を増やすか収入を減らして赤字になると、赤字の分だけ需要を新たに生み出すことができる。それによって経

済が拡大すると、それにつれて税収が増加するため、当初に出た赤字が圧縮される。そのために財政赤字をあまり気にしなくても構わないと言われることがある。

景気が良くなれば、発生した財政の赤字を圧縮しなければならない。そのためには財政支出を削減するとともに減税を取り止める必要がある。ところが、それには多くの国民が反対である。財政支出で潤っていた人々が支出の削減に反対する。減税を止めると増税になると反対する。

せつかく財政政策によって景気が回復しているのに、それを止めれば、景気が再び悪化するのには目に見えている。もうしばらく赤字財政を続けるべきであると言われる。いつまで経っても赤字財政を是正する機会はない。

そのうちに景気が山を越えて悪化を始めると、再び財政政策の発動が要請される。そこで必要なことは財政赤字の上乗せである。赤字の増加分だけ景気を良くすることができるためである。このようにして財政の赤字は増加の傾向をたどる。

通常は赤字財政をいつまでも続けることはできない。財政赤字が需要を拡大し、それがインフレに結びつくからである。ところが我が国の経済は供給力が旺盛であり、極端な需要不足になっているためにインフレとは程遠い。したがって赤字財政の問題点が表面化することはない。

このような経済の下ではデフレを回避するために、財政赤字は大きければ大きいほど望ましい。ただし、それには前提がある。デフレ経済が続いていることである。

3-2) 財政赤字と国家の借金

赤字分だけ資金が不足するのは個人でも企業でも国家でも同じである。その分だけ借金しなければならない。毎年赤字であると、その分だけ毎年借金が増えていく。

我が国の財政は45年にわたり赤字を続けてきた。赤字幅は上下しながらも増加してきている。そして近年の赤字は莫大な金額になってきた。

赤字分だけ国家の借金が増えるために、いまや国の借金は膨大な額になってしまった。それにもかかわらず、経済は順調に回っており、現実には何も問題もない。そこが問題なのである。赤字が好ましくないことは誰にも常識として分かることである。しかし現実に赤字財政の問題点が現れないために、赤字財政を是正しなければならないという必要性が出てこない。

しかも赤字を圧縮しようとするれば、そのための犠牲は小さくない。それは家計でも企業会計でも同様である。支出の圧縮と収入の増加が必要であり、それがどれほど大変なことかは明瞭である。

本来は借金がないのが正常なのである。一度作ってしまった借金を返済しなければならぬ。それがどれほど深刻なことであるかは、経験しなければ分からない。従来どおり三度の食事をしながら借金を返していくことなどできるはずがない。それを考えれば、いろいろと理屈をつけて、今までどおりの借金生活を続けようとしがちになる。

3-3) 借金地獄への道

民主主義の下では国民の人气が重要である。人々が反対するような財政赤字の削減や国の借金を減少させることは不可能に近い。そのために財政赤字は増加し、国家の借金は急増を続けている。

それでも何も問題が起きないことは前に述べたとおりである。国債の発行が増加して金利が上昇すると言われることがある。筆者は一貫してそれには反対してきた。デフレが深刻で資金需要がないためである。

政府が税収以上に支出をする結果として、赤字分だけ国内へ余計に資金が供給され、それが資金余剰となって金利を引き下げる要因になる。そのために国債を発行しても、それによって余剰資金が吸い上げられるだけであって、金利上昇の要因にはならない。

このような状況は極端なデフレが続くかぎり、まだまだ持続するはずである。したがって当分の間、金利支払いの負担が問題になることはない。

我が国では長年にわたりデフレが続いているだけに、人々は永遠にデフレ経済が続くと考えがちである。ところが、それはいつまでも続かない。そして、やがて大きな転換点が現れると考えられる。

物余りが永遠に続くと考えられていたにもかかわらず、急速に変化した国がアメリカである。アメリカの極端な物余りは60年しか続いている。アメリカは物不足経済へ転落して久しい。

アメリカの後追いをしているのが我が日本である。我が国ではすでに40年以上も物余りが続いている。そして将来を展望すると、このままでは済まされない。

4. デフレからインフレへの転換

4-1) 深刻なデフレ経済と産業の空洞化

今日ほど極端な物余りが長く続いたことはない。現在の世界中でも突出している。供給力が旺盛で需要不足のために物が売れなくて景気が悪い。深刻なデフレが続く、事態は悪化している。

政府は懸命に景気を良くしようとしているが、その目途は立っていない。企業経営が成り立たない。生き延びるた

めには合理化を進める以外にない。経費の節減が必要である。雇用を減らし、ボーナスはもちろんのこと賃金も引き下げる。

そのために人々の所得が減少し、購買力が低下する。人々が買わなければ企業の売上げが減少し、景気をさらに悪化させる。悪循環になっている。

不景気の中で売るためには安く作らなければならない。ところが国内で高い人件費を払って採算が合わない。海外で安く作って持ってくるしか方法がない。企業の海外進出は今後も続くであろう。加速する可能性が強い。

産業の空洞化は避けられない。消費者としての国民にとって、それによる不利益はない。安いものが手に入れば、それがどこで作られても構わないからである。

大量の輸入をすることが貿易の赤字に繋がる。ところが、それを心配する必要はない。我が国は膨大な対外純資産を積み上げており、かつてアメリカが貯め込んだよりもはるかに大きくなっているからである。

それを使っていけば、我が国では最低限10年間は左団扇で豊かに暮らしていくことができる。何も問題にならない。それだけに、そのような状況が続くであろう。

4-2) 悪性インフレへ

しかし、それは永遠ではない。やがて蓄えが底を突くと問題が表面化する。海外から物が買えなくなるからである。

必要なら国内で作ればよいと考えるであろう。今なら必要なだけいくらでも作ることができる。ところがいつの間にか作ることができなくなっている。

海外で作った安い製品が輸入されると、国内で作っても対抗できない。そのために国内では作らなくなる。作らないと、作るための技術がなくなる。

それは直接的な技術ばかりではない。物作りのためには周辺にある各種のサービス部門が重要な役割を担っている。物流はそのひとつである。資金の流れも重要である。何よりも人の問題が大きい。

人々がまじめで勤勉に働かなければ経済社会は成り立たない。それは当然のことと今は思われている。しかし、将来はそのような優れた資質が維持されるか否か分からない。安易な売り食い生活を長年続けている間に、勤勉に働くという優れた習慣がなくなる恐れがある。

自分で稼ぐ以上に使うことに慣れると、貯蓄する習慣がなくなる。それでは将来のために犠牲を払おうとする気風がなくなる。可能性を求めて投資をしようとする意欲も維持できるか疑問である。

自分本位が一般化し、社会のためにという気概がなくなる。国民が国家のために犠牲になる気持ちを失うと、国家は成り立たない。そのような経済社会になってしまう可能性がある。

物がなくなり、国内で作れなくなっていく。物が不足してインフレになる。インフレ経済への転落である。デフレに苦しむ今では想像もできないことである。しかし多くの国がたどった道である。

その時、財政の赤字と国の借金残高が決定的な役割を演じることになる。物不足の中で国家財政がインフレに輪を掛けることになる。さらに深刻なのは膨大な借金の金利支払いの負担である。

その時には国の長期国債の残高は1千兆円を超えるであろう。国債の金利は今のよう異常に低い水準ではなく、普通の水準へと上がっていると考えられる。6パーセントと控えめに見積もっても、年間の金利支払いは60兆円に達する。

一方、税収に基づき国が年間に使える資金は20兆円程度にすぎないと考えられる。すべての年収を金利の支払いに当てても資金は不足する。その分をさらに借金しなければならぬ。それだけ借金残高が増加する。

それに応じて支払い金利がさらに増加し、それが借金の増加に跳ね返る。このようになると金利が上昇し、負担はさらに上乗せになる。そして借金地獄へと転落する。インフレが加速して国民生活は継続的に低下していく。

(2010年度についてみると、税収36兆円のほか4兆円の税外収入がある。しかし17兆円を地方交付税として地方へ渡さなければならぬため、国が使える年収は23兆円に過ぎない。今後、我が国の経済が力強く成長するとは考えられず、税収が増加するとは思われない。年間に国が使える収入は増税しないかぎり、大きくは増えないであろう。)

5. 避けられない消費税の大幅引き上げ

5-1) 急落する景気

将来における国家経済の破綻を避けるためには、財政改革が必要である。それは膨大になった国家の借金を適正水準まで減少させることである。

それには収入よりも少なく支出して黒字にしなければならない。黒字分しか借金は減らないからである。現在は膨大な赤字になっている。それを転換して黒字にするのであるから大変である。

徹底した支出の削減が必要である。無駄な支出をなくすことは当然である。しかし、それだけでは焼け石に水で

ある。必要な支出も止めなければならない。国家として最低限必要な国防と外交以外はなくすことが必要である。

それでも赤字をなくすことができない。黒字にするためには増税が避けられない。

法人税を企業から取ることはできないであろう。大不況の中で企業の利益は極端に縮小するからである。しかも増税を避けるために企業は海外への移行を急ぐため、我が国の産業空洞化がさらに進み、経済力が急速に低下してしまう。

増税を個人が負担する以外にない。結論として消費税の大幅な引き上げが必要になるであろう。それに伴って個人の購買力が減り、人々が買わなくなるために企業の売上げが減少する。景気は一気に悪化する。悪循環は必至である。従来それが恐ろしくて、増税ができなかった。しかし、もはやそのようなことを言っていられない。

増税がいつ始まるかが問題である。昨今のように国内の政治情勢が不安定であると、政府としては国民の不興を買う財政改革を打ち出すことはできない。したがって当分の間は本格的な財政の再建策が打ち出されることはないであろう。

このことは当分の間大きな変化がなく、現在のような異常に高い経済水準が維持されると考えられる。その間に我が国の財政悪化は急速に進むはずである。そして再起不能になっていく。

5-2) 幸せの間に

それを避けるためには、大至急で財政再建に掛からなければならない。そのとたんに景気は急落し、日本経済は大きく水準を低下させる。それを覚悟して将来のために財政再建を断行することができるか否かの境目である。

いつまでも問題を先送りしているわけにはいかない。それまでの間は今の経済情勢が続くであろう。

今の情勢に不満があり、このような不況が続いては困るというのが一般的な認識である。確かに以前の高度成長期を比べれば、様変わりには悪い情勢である。しかし将来と比較すると、全然違った考え方になる。2010年の経済水準がきわめて高かったと後でうらやましく思われることが考えられる。

これほど高い経済水準がいつまでも維持できるはずがない。その間に将来のために施策を講じるべきであったと考えるのではなからうか。

それは国家としての話ばかりではない。個人としても同様の見方ができる。10年後の立場に身を置き、幸せな今の間に、来るべき将来のために備えて、対策を講じておくべきである。

結論

日本経済の将来を展望し、我々の対処方法を考えると、深刻なデフレから悪性インフレへと転換することが予想される。我々はどれほどの犠牲を払っても財政再建を断行する必要がある。

参考文献

水谷研治著(2009):日本経済・絶望の先にある希望. PHP
研究所, 東京.

The Future of the Economy of Japan: Towards a Downfall of Economy

Kenji MIZUTANI

Graduate School of Social Welfare, Tokyo University of Social Welfare (Nagoya Campus),
2-13-32, Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460-0002, Japan

Abstract : The present economical level of Japan is extremely high. That is due to the government fiscal policy. We continued deficit of the financial policy for more than 40 years. However, that causes tremendous amount of deficit of the government budget. Restructuring of the governmental finance is indispensable. It is necessary to raise up the consumption tax rate. That may cause a severe downfall of economical activity of Japan. We should prepare the government policy for the future stage of economy of Japan.

(Reprint request should be sent to Kenji Mizutani)

Key words : Economy of Japan, Bankruptcy of government, Deficit of government budget, Hollowing of industry, Consumption tax

